

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ヒーハイス精工株式会社

【英訳名】 HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 浩太

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	773,249	691,398	2,750,151
経常利益 (千円)	84,673	64,378	177,274
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	55,603	44,111	111,975
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,307	45,202	104,915
純資産額 (千円)	3,292,948	3,394,623	3,374,671
総資産額 (千円)	4,956,725	4,792,157	4,893,619
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.91	6.99	17.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.4	70.8	69.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び個人消費は堅調に推移していましたが、米中貿易摩擦の激化により、主に中国向け輸出の減少や設備投資の減速等により、先行き不透明感が以前よりも増しました。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れて行き、現場改善等により生産性向上に取り組んで参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は691,398千円（前年同四半期比10.6%減）と減収となり、経常利益は64,378千円（前年同四半期比24.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,111千円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、輸出や設備投資の減速が影響し、産業用機械業界等の需要が落ち込んだことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は341,869千円と前年同四半期と比べ157,335千円の減少（前年同四半期比31.5%減）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の受注が引き続き好調となり、顧客の高精度化や短納期への要求に応えてきたことで、売上高は288,464千円と前年同四半期と比べ77,207千円の増加（前年同四半期比36.5%増）となりました。

ユニット製品につきましては、国内企業向けの販売を伸ばしたものの、中国向け等の需要低迷により、売上高は61,064千円と前年同四半期と比べ1,723千円の減少（前年同四半期比2.7%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,792,157千円となり、前連結会計年度末と比べ101,461千円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産20,785千円の増加に対し、現金及び預金176,000千円の減少によるものであります。

負債は、1,397,534千円となり、前連結会計年度末と比べ121,413千円の減少となりました。主な要因は、仕入債務80,260千円、借入金36,879千円の減少によるものであります。

純資産は、3,394,623千円となり、前連結会計年度末と比べ19,951千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金18,861千円の増加によるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は70.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当企業グループでの研究開発活動は、技術部門が中心となり、営業・技術・製造の三位一体でDR（デザインレビュー）活動を進め、主に、主力製品である直動機器及びユニット製品等の技術を応用した製品開発を進めて参りました。

当第1四半期連結累計期間では、前年度の研究開発活動から量産準備活動へ移行したこと、及び現場改善活動等に力を入れたことで研究開発活動は減少し、研究開発費の総額は、2,225千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,316,700	6,316,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります
計	6,316,700	6,316,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		6,316,700		732,552		679,512

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,308,500	63,085	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	6,316,700		
総株主の議決権		63,085	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイト精工 株式会社	埼玉県川越市今福580番地1	3,900		3,900	0.06
計		3,900		3,900	0.06

(注) 単元未満株式84株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,565	775,565
受取手形及び売掛金	368,058	332,789
電子記録債権	414,931	451,515
有価証券		47,027
商品及び製品	168,805	199,957
仕掛品	483,844	477,623
原材料及び貯蔵品	194,720	190,574
その他	46,094	50,080
流動資産合計	2,628,019	2,525,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	601,751	600,620
機械装置及び運搬具(純額)	299,459	287,404
工具、器具及び備品(純額)	53,326	53,550
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産(純額)	41,734	34,631
建設仮勘定	3,412	4,469
有形固定資産合計	2,063,189	2,044,180
無形固定資産	17,852	16,409
投資その他の資産		
保険積立金	120,922	146,416
その他	63,636	60,018
投資その他の資産合計	184,559	206,435
固定資産合計	2,265,600	2,267,024
資産合計	4,893,619	4,792,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,502	488,075
電子記録債務	164,835	142,002
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	147,749	140,029
リース債務	21,637	18,092
未払金	76,105	81,517
未払法人税等	43,824	24,455
賞与引当金	24,994	8,495
営業外支払手形	10,787	33,390
その他	71,902	74,788
流動負債合計	1,137,338	1,040,847
固定負債		
長期借入金	170,361	141,202
リース債務	22,563	19,262
役員退職慰労引当金	115,040	117,899
退職給付に係る負債	72,046	76,364
その他	1,598	1,958
固定負債合計	381,609	356,687
負債合計	1,518,948	1,397,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	679,512	679,512
利益剰余金	1,957,701	1,976,562
自己株式	716	716
株主資本合計	3,369,049	3,387,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	220
為替換算調整勘定	5,717	6,932
その他の包括利益累計額合計	5,622	6,712
純資産合計	3,374,671	3,394,623
負債純資産合計	4,893,619	4,792,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	773,249	691,398
売上原価	570,093	502,219
売上総利益	203,155	189,178
販売費及び一般管理費	116,836	123,739
営業利益	86,319	65,439
営業外収益		
受取利息	78	82
有価証券利息	83	179
受取手数料	2,019	1,492
廃材売却収入	151	150
為替差益		729
その他	13	33
営業外収益合計	2,345	2,667
営業外費用		
支払利息	1,079	755
有価証券評価損	1,568	2,972
為替差損	1,344	
営業外費用合計	3,991	3,727
経常利益	84,673	64,378
特別利益		
固定資産売却益		14
特別利益合計		14
特別損失		
固定資産売却損	11	
固定資産除却損		534
特別損失合計	11	534
税金等調整前四半期純利益	84,661	63,858
法人税等	29,058	19,747
四半期純利益	55,603	44,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,603	44,111

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	55,603	44,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820	124
為替換算調整勘定	1,475	1,215
その他の包括利益合計	2,295	1,090
四半期包括利益	53,307	45,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,307	45,202

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
電子記録債権	217千円	451千円
支払手形	91,867千円	66,593千円
電子記録債務	40,591千円	25,960千円
営業外支払手形	701千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	33,389千円	37,439千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,964	4.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,250	4.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、精密機器製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円91銭	6円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	55,603	44,111
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	55,603	44,111
普通株式の期中平均株式数(株)	6,241,016	6,312,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 毅 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。